

アジア太平洋地域における戦時情報局 (OWI) プロパガンダ・ラジオ

—朝鮮語放送の実態解明に向けた基礎的分析—

小林 聡 明

はじめに

1920年代、世界は新たなメディアの広がりを目の当たりにした。20世紀初頭に技術が確立され、短期間のうちに急速に普及したラジオのことである。新たなメディア・テクノロジーとしてのラジオの出現は、人間の空間的知覚や時間的感覚に変化を与え、社会の存在様式を規定し直すほどのインパクトを有していた。それは、この時代に世界中で戦火があがっていた戦争の有り様にも大きな変更を迫った。

20世紀の戦争では、メディアが広範に用いられた。総力戦として戦われた第一次世界大戦では、あらゆる資源が戦争遂行のために動員され、主としてポスターなどの印刷メディアは、そうした資源の重要な一部を構成していた。続く第二次世界大戦では、動員される資源が、印刷メディアから視聴覚メディアへと拡大した。ここでは、音声メディアとしてのラジオや映像メディアとしての映画が、敵国民の厭戦気分を高め、彼らの士気を打ち砕きながら、一方で、自国民から戦争への協力と同意を取り付ける手段として活用された。それは、第二次世界大戦が、心理戦の性格を帯びていることを強く浮き彫りにした。同時に、メディアをいかに巧みに使いこなせるかが、戦争勝利の要諦

となったことが示された。なかでもラジオは、聴取者の識字率に左右されず、遠隔地に容易かつ広範にメッセージを届けることができる効果的な心理戦の武器となっていた。第二次世界大戦では、連合国、枢軸国のいずれもがラジオを積極的に活用した。第二次世界大戦では、プロパガンダの応酬が繰り広げられ、いわば電波戦争の様相を呈していた。

いったいアメリカは、第二次世界大戦において、どのようにラジオを用いてプロパガンダを実施し、電波戦争としての心理戦を戦ったのだろうか。これが本稿の底流にある、素朴ではあるが、もっとも根源的な問題意識である。本稿は、米戦時情報局（Office of War Information: OWI）が実施したラジオ放送（以下、OWIラジオ）に着目する。第二次世界大戦期、OWIラジオは、アジア太平洋地域で、どのように行われたのかについて分析することが、本稿の目的である。そこには、これまで十分に明らかにされてこなかったOWIラジオ朝鮮語放送に関する基礎的な分析という意味も含まれる。

OWIは、1942年6月にアメリカ国内外で、プロパガンダや諜報活動、敵国に関する調査研究などを行う米政府の情報プロパガンダ機関の一つとして発足した。OWIは、国内部門と海外部門から構成された。OWI設立と、その後の展開については、第1章で述べるため、ここではOWIに関する先行研究の状況について触れておきたい。

OWI研究は、主として国内部門と海外部門のいずれかを対象にしたものに二分される。本稿は、OWI海外部門に焦点をあてた研究蓄積の流れに位置づけられる。OWI海外部門を対象とした研究は、すでに第二次世界大戦中から見られた。OWI海外部門で大西洋戦域での活動に副責任者として従事していたバーンズは、同戦域での活動を紹介する論文を執筆していた⁽¹⁾。戦後直後、エール大学のドゥーブは、OWI海外部門が、どのように社会学者を活用し、心理戦を遂行したのかに関する研究を発表した⁽²⁾。1958年には、それまでアメリカが経験・実践した心理戦の事例をまとめた大著『心理戦ケースブック』が出版さ

れ、OWIに言及した論文も数編収録された⁽³⁾。それらは、司法省で日本分析を行ったドゥハーティーや司法省および戦略諜報局（Office of Strategic Service:OSS）で調査分析を担当していたデイヴィソンなど実務家による研究であった。これら多くの研究は、米政府機関で心理戦に携わっていた「当事者」が、自らの経験をもとに個別的な事例を断片的に記すという水準に留まっており、OWIの活動を包括的に解明するにはいたっていなかった。

1978年に出版された『プロパガンダの政治学：OWI, 1942-1945』は、米国内外でOWIが行ったプロパガンダ活動の実態について、はじめて本格的に解明しようとしたものであった。背景には、情報公開制度にもとづいて機密解除が進められていたOWI文書の存在があった。アメリカでは、作成から30年経過した公文書は、原則として公開に処せられる。エール大学歴史学部助教授であった筆者のウィンクラーは、公開されたばかりのOWI文書を利用し、OWIについて初めて包括的に研究した⁽⁴⁾。ウィンクラーの研究は、公文書を活用した第二次世界大戦期のアメリカによるプロパガンダ研究に先鞭をつけた。欧州でのプロパガンダが注目されるあまり、アジア太平洋地域には、ほとんど目が向けられなかった。

1990年代以降、アメリカの公文書を活用したOWIやOSSによる心理戦に関する研究が、急速に進展した⁽⁵⁾。これらの研究には、二つの不在が見られた。一つは、OWIによるアジア太平洋地域への関心の不在であり、もう一つが、プロパガンダのために用いられたラジオへの関心の不在であった。OWIラジオに関する研究は、主として対日放送あるいは欧州での状況に焦点があてられていたため、アジア太平洋地域に向けた多言語放送としてのOWIラジオの実態は解明されていない。中国戦域における心理戦やプロパガンダ活動に関心をむけた研究も見られるが、中国向けOWIラジオは考察の対象になっていない。

次にOWI朝鮮語放送に関する先行研究について見ておきたい。OWI朝鮮語放送の実態は、日米において十分な考察の対象にされず、未解

明な点を数多く残している。だが、韓国において若干の研究蓄積を看取できる。韓国での研究には、OWI 朝鮮語放送を、アメリカのプロパガンダや心理戦ではなく、植民地解放と独立運動の文脈から行われてきたという特徴が見られる。背景には、短波放送聴取事件という歴史の記憶が存在している。

朝鮮総督府は、朝鮮での海外短波放送の聴取を禁じ、取締りを強化していた。1942年12月、京城放送局の朝鮮人職員6人がサンフランシスコや重慶からの放送を密かに聴取し、それに連累した放送関係者約150名と民間人150人から300人が検挙された。これは短波放送聴取事件と呼ばれ、この時、密かに聴取していた放送こそが、OWI ラジオ朝鮮語放送（韓国では、しばしばVOA【アメリカの声：Voice of America】韓国語放送とよばれる）であった。

植民地解放と独立運動に問題関心をおきつつ、放送研究の立場から行われたOWI 朝鮮語放送に関する先駆的な研究として、朴キソンの「太平洋戦時下の海外独立運動放送体制—VOA 韓国語放送、重慶臨時政府放送および国内受信実態を中心に⁽⁶⁾」がある。1994年に発表された朴の研究は、公開されたばかりのOWI 文書を用いている点で、先述した日米の研究動向と連動する動きのなかで立ち現れたものであった。同研究は、韓国において、初めて一次史料を用いて、OWI ラジオ朝鮮語放送の実態解明に迫ったものであり、それ以後も本格的な研究がみられない、いわば唯一の研究という点で大きな意義を有している。だが、朴の研究では、OWI 文書が数点しか使用されておらず、所蔵も明確に記されていない。このことは、OWI ラジオ朝鮮語放送の限られた一面が提示されたにすぎず、同放送の実態を包括的、多角的に解明するうえで、大きな限界を浮き彫りにしている。

本研究では、次の3つの課題の解明を通じて、先行研究が持つ問題点を克服しようとする。第一に、OWI の組織体制について、アジア太平洋地域でのプロパガンダ活動に着目して明らかにすることである。OWI の組織体制に関する研究は比較的進展しており、成果が見られる

ものの、OWIが、アジア太平洋地域で、どのような組織体制のもとで、いかなる任務を遂行していたのかについては、いまだ不明な点が多い。本稿では、OWIの組織体制が、いかに変遷していったのかについて、各部署の役割を検討することで、こうした不明な点を解明しようとする。それが第一の課題となる。第二に、OWIラジオは、アジア太平洋地域において、どのように行われたのかについて分析することである。OWIが、各言語別の放送に向けた関心の濃淡に着目し、敵国や同盟国、そして植民地に向けたプロパガンダの方針や政策、戦略の差異を浮かび上がらせようとする。第三に、OWI朝鮮語放送が、いつ、どのように開始され、いかに行われていったのかを辿りながら、その特徴的な姿の一端を示そうとすることである。それは、今後進められるOWI朝鮮語放送の包括的な実態解明に向けた基礎作業の一環をなすものである。以下、第一の課題の解明から行っていきたい。

1. OWIのプロパガンダ活動

(1) OWIの設立とOSSとの対立

1940年8月16日、米州業務調整室 (Office of the Coordinator of Inter-American Affairs: CIAA) が発足し、翌年7月11日には情報調整局 (Office of the Coordinator of Information: COI) が設立された。いずれも外国の聴取者に向けたプロパガンダを実施する緊急事態機関であり、前者はラテン・アメリカを、後者はそれ以外の地域を管轄した。トルーマン大統領は、COIの責任者にドノヴァン (William Donovan) を指名した。COIは、国内外での情報活動を担うこととなり、①情報収集の調整と分析、②ラテン・アメリカ以外の地域に向けた情報発信としての機能が与えられた⁽⁷⁾。

1941年夏、外国情報局 (Foreign Information Office: FIS) が、COIの傘下機関として、ニューヨークに設置された。ドノヴァンは、FIS局長にシャーウッド (Robert Sherwood) を指名した。当時、銃後の国民に伝

えられる戦争情報が錯綜しており、そうした状況の抑制を狙いとして、FISが設立された⁽⁸⁾。この頃、すでに国務省や陸軍省、海軍省による独自のプロパガンダ活動が開始されていたため、これらの機関は、COIによるプロパガンダ活動の一元化の動きに反発していた⁽⁹⁾。

1941年12月8日（現地時間7日）、日本軍は真珠湾攻撃を行い、太平洋戦争が勃発した。直後の9日、COIは、対日プロパガンダのためのラジオ放送を開始した。そこには、戦争の進捗を日本人に知らせ、彼ら・彼女らの心のなかに、疑いや恐怖を引き起こそうとする狙いがあった。COIによるプロパガンダ・ラジオは、降伏が、戦闘継続よりも望ましいとの考えを正当化させる対敵心理戦の一環として開始された⁽¹⁰⁾。

ラジオ放送は、COI傘下の情報精査局（Office of Facts and Figures: OFF）が所管していた。さらに対日放送以外のプロパガンダ・ラジオも開始された。1942年2月、ナチスのプロパガンダに対抗し、正確で偏りのないニュースや情報の伝達を目的とするVOAが開始された⁽¹¹⁾。

1942年3月7日、予算局長は、ルーズベルト大統領に覚書を送り、戦争情報に関する業務の再編を勧奨した⁽¹²⁾。これを受け、同年6月13日、ルーズベルトは、大統領令9182号を發布し、COIをOWIとOSSに分割する決定を下した。COIのドノヴァン長官が、OSS長官にスライドし、ニューヨーク・タイムズ紙やCBS放送で活躍したデイヴィス（Elmer Davis）がOWI長官に就任した。分割の際、COI傘下の諸部門のうち、FISとOFF、政府報告局（Office of Government Reports: OGR）などが、OWIに統合された。FISは、OWI海外部（Overseas Branch）として、COI時代の海外情報活動を継続した。OWI発足にともない、すでに放送が始まっていたVOAは、OWI傘下のラジオ放送として継続された⁽¹³⁾。OWI発足後、VOAはOWIによるラジオ放送となったため、本稿では放送主体を明確にするという観点から、VOAではなく、OWIラジオと総称する。

設立1年目のOWIは、主としてアメリカ国内での情報活動を担っていた。FISを前身とする海外部は、事実上、OWIから独立したユニッ

トとして扱われていた。一方、OSSは、ドノヴァンの強力なリーダーシップのもとで、心理戦活動の準備を積極的に推進していた。COIの分割を命じた大統領令9182号は、OSSとOWIの心理戦に関する責務を明確に区別しなかった。そのため、両者は、海外情報活動をめぐって、するどく対立した。

1942年12月、統合参謀本部（Joint Chiefs of Staff: JCS）は、OWIとOSSの対立を解消すべく、新たな命令を下した。それは、OSSが、心理戦における軍事プログラムの計画・発展と、調整・実施に関する完全な権限を保有していることを明確にした。その後も、OSSとOWIが有する責務の明確化が進められた⁽¹⁴⁾。

1943年3月9日、大統領令9312号が発令され、OWIの海外活動に関する責務が明確にされた。OWIが外国情報や海外でのプロパガンダ作戦を実施する機関であり、実際の、あるいは計画されている軍事作戦地域で、これらの活動を行う場合、軍事作戦と調整し、JCSと戦域司令官の承認の必要性が規定された。だが、同大統領令は、OWIやOSSによる破壊活動や隠密プロパガンダ作戦の権限を明確にせず、海外情報活動に関する他機関との調整という困難な問題を解決させるものにはならなかった⁽¹⁵⁾。

OWIとOSSの責務を明確化する試みは、なおも続けられた。両者間で、責務の調整案が、ディヴスとドノヴァンの名前で繰り返し交換された。だが、それは、OWIとOSSのいずれのレーゾン・デートルに関わるものであったがゆえに、終戦まで責務の明確化という目的は達成が困難なものになっていた⁽¹⁶⁾。

OWIとOSSの組織的な対立は継続していたが、ラジオ放送自体は、比較的明確に役割分担がなされていた。それは、ホワイト・プロパガンダとブラック・プロパガンダという観点から看取できる。

ホワイト・プロパガンダとは、オーディエンスが、情報の出所を確認でき、情報の正確性と真実性が比較的高いものである。一方、ブラック・プロパガンダは、非公然の出所から創出された作り事であり、

偽の情報を敵国のオーディエンスに伝達する謀略的な試みである⁽¹⁷⁾。この分類を援用するならば、VOAを傘下におさめて継続されたOWIによるラジオ放送は、ホワイト・ラジオであった。OSSは、ブラック・ラジオを担当した。実際、アジア地域では、中国戦線でのラジオ放送や、サイパンから日本に向けたブラック・ラジオが行われていた⁽¹⁸⁾。OWIとOSSのあいだで、心理戦の責務をめぐる対立が続いていたものの、プロパガンダ・ラジオについては、前者がホワイト、後者がブラックという責務の区別が図られていた。

(2) OWIの組織体制とプロパガンダ指針

OWIの組織体制は、曖昧な点が多く、いまだ未解明な部分が多く残されている。ここでは、まず、たびたび改訂されたOWIの組織図を手がかりにして、組織体制について見ておきたい。

OWI発足から約2ヵ月後の1942年8月15日時点の組織図をみると、OWIは国内作戦部(Domestic Operations Branch)と海外作戦部(Overseas Operations Branch)から構成されていたことがわかる。海外作戦部の傘下には、管理室、計画委員会、警備室が置かれ、さらに、次の5局が設置された⁽¹⁹⁾。

- ・ 国際出版・ラジオ局：海外ニュース部、番組部、海外軍部、放送管理部
- ・ 現地局：支局業務部、支局運用部、連絡部
- ・ 海外出版局：編集部、映画部、写真部、グラフィック部、特別任務部、業務部
- ・ 通信施設局：銅線部、計画部、施設部、太平洋ネットワーク部
- ・ 西海岸局：放送管理部、ラジオ番組部

ラジオ放送は、国際出版・ラジオ局と西海岸局が所管していた⁽²⁰⁾。別のOWI組織図には、これら二局は記載されておらず、それにかわっ

て東部出版・ラジオ局 (Eastern Press and Radio Bureau) と西部ラジオ局 (Western Radio Bureau) の名称が見られる。同組織図の作成時期は、かならずしも明らかではないが、周辺史料から考えて、1942年8月から1943年7月までのあいだに作成されたと推測できる。

サンフランシスコで責任者を務めたラティモア (Owen Lattimore) は、自らの回顧録のなかで、1942年12月に「サンフランシスコ局の長」に就任したと記しており、しばしばサンフランシスコ局の名称を使用している⁽²¹⁾。このことから考えて、1942年8月から12月の間に、西部ラジオ局が、サンフランシスコ局と名称変更された可能性がある。だが、後述するように、1944年10月の組織図になって、ようやくサンフランシスコ局の名称が明確に見られることから、通称としてサンフランシスコ局の名称が使用されていたと考えられる。

1943年7月の組織図は、OWI 海外作戦部が、さらに組織的拡大を遂げていたことを示している。同部の傘下組織は、ワシントン DC とニューヨーク、サンフランシスコのほか、ハワイ、そして海外 20 ヶ国に広がっていた⁽²²⁾。ワシントン DC には、作戦計画委員会 (Overseas Planning Board)、地域部 (大英帝国、西部・地中海・北アフリカ、中央ヨーロッパ、スカンジナビア、バルカン、中東、極東)、現地業務局、調査・分析局、通信施設局が置かれた。ニューヨークには大西洋作戦 (Atlantic Operations) が、サンフランシスコには太平洋作戦 (Pacific Operations) が設置された⁽²³⁾。組織図では太平洋作戦の責任者としてラティモアの名前が記されていた。サンフランシスコ局は、太平洋作戦とも呼ばれていたと考えられる。ニューヨークとサンフランシスコは、OWI による海外情報活動のための前哨拠点となっていた。

ニューヨークは欧州戦域でのプロパガンダを実施し、サンフランシスコはアジア太平洋地域に向けたプロパガンダを管轄していた。こうしたプロパガンダ活動そのものは、OWI 本部からの政策指令 (Policy Directive) によって規定された。

政策指令は、OWI 本部によって作成され、中央指令 (Central

Directive)、週刊指令 (Weekly Directive)、特別指針 (Special Guidance) などの形式をとっていた。中央指令は、陸海軍と国務省の代表者で構成された OWI 本部計画委員会で作成された。ラティモアの回顧録によれば、3、4 週間に 1 回、ワシントンで政策会議が開催され、ラティモアのほか、ニューヨーク局の責任者、国務省の代表者や陸海軍の諜報部員たちが出席し、大筋の方針を議論していたという。文民と軍人との間で、しばしば意見の対立があったが、最終的には OWI 長官のデイヴィスが方針を決定していた⁽²⁴⁾。政策指令は、陸・海軍省と国務省の承認を経たのち、ニューヨークとサンフランシスコに発出され、大西洋や太平洋におけるプロパガンダ活動に〈かたち〉を与えた。ワシントン DC から発せられた政策指令は、OWI ラジオの内容や運用も規定した。

プロパガンダ活動をめぐる指示と実行の関係は、OWI 本部と前哨拠点であるニューヨークやサンフランシスコとの間で、どのように機能していたのだろうか。ここでは、サンフランシスコの太平洋作戦傘下で、対日プロパガンダを担った日本部 (Japan Section) に着目し、ワシントン DC の OWI 本部とサンフランシスコの関係を見ていきたい。

1942 年夏以降、日本部は、OWI 本部から発せられる中央指令を受け、毎週、活動の手引きである地域指針 (Regional Guidance) を作成していた。中央指令は、政策指令全体を貫くものであったが、ほとんどが欧州戦線のプロパガンダを扱うものであり、太平洋地域のプロパガンダへの言及は不十分であった。そのため、1943 年春から、サンフランシスコ・オフィスが、太平洋指令 (Pacific Directive) を発出した。太平洋指令は、日本と、その他の地域に関する二種類の指令で構成された。前者は、のちに日本部に対する地域指令 (Regional Directive) となった。地域指令は、当該地域で実施される心理戦に指示を与えるものであり、日本以外の地域に向けても発せられた。1944 年春、太平洋指令が廃止された。OWI 本部は、日本部に活動指針となる日本地域 (Japan Regional) を与え、それに基づき、日本部が、OWI 本部にかわって地域

指令を準備した。この体制は、1944年中葉に日本地域が停止し、スポット指針（Spot Guidance）が発出されるまで続いた⁽²⁵⁾。

1944年に入ると、欧州・アジアのいずれの戦線でも戦闘が激化した。それにあわせてOWI海外作戦部の規模も、いっそう拡大した。1944年10月には、海外作戦部傘下に、次の部局が設置された。

情報連絡部／支局業務局／通信管理室／通信施設局／プロパガンダ政策連携／海外諜報局／副長官 地域Ⅰ／副長官 地域Ⅱ／副長官 地域Ⅲ／サンフランシスコ局／ニューヨーク局

ここでは、太平洋作戦が、サンフランシスコ局と改称されていたことを確認できる。サンフランシスコ局には、警備室、情報連携、編集一課、通信施設、通信管理、作戦局、番組局、ニュース諜報局、ロサンゼルス・オフィスが設置された。ラジオ放送は、作戦局による指揮のもとで行われていた⁽²⁶⁾。この体制は、OWI解散まで続いた。当初、軍と調整しながらプロパガンダ活動を展開してきたOWIは、何度かの組織改編を通じて、軍事作戦を支援するプロパガンダ活動へと、組織存在の意味を変容させた⁽²⁷⁾。

1945年8月31日、トルーマンはOWIが第二次世界大戦の勝利に、たぐいまれな貢献を行ったとして功績を称えたうえで、大統領令によるOWI廃止を命令した。9月15日、OWIは正式に解散した。重要なことは、OWIが蓄積したプロパガンダや心理戦のノウハウや資源が、戦後にも引き継がれていたことである。OWIの機能と役割は、国務省に吸収され、1953年に、独立機関として誕生した米広報文化交流庁（USIA）に継承された。

OWIは、日本占領とも密接な関係を有していた。連合軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）傘下に設置された民間情報教育局（CIE）には、戦時中の対日心理戦に参加した人々が含まれていた。OWIからは、ホノルルの支局責任者であったスミス（Bradford Smith）や宣伝ビラに

携わったブラウン (Don Brown) などが CIE に加わり、占領期日本で、マス・メディアや教育・宗教に関する改革を推進していった⁽²⁸⁾。

本章では、プロパガンダ活動の側面から、OWI の成立と組織体制の変容を描き出すことで、心理戦における OWI の役割と機能を明らかにした。それでは、OWI が、プロパガンダ活動の一環として行ったラジオ放送は、どのように行われたのか。次章では、アジア太平洋地域で行われた OWI ラジオの歴史的展開について見ていきたい。

2. アジア太平洋地域における OWI ラジオ

(1) 前史としての COI ラジオと朝鮮への関心の不在：1942 年 3 月

前章で見てきたように、OWI ラジオは、OWI 発足を契機に開始されたものではなかった。ここでは、まず OWI 発足前の 1942 年 3 月、アメリカはアジア太平洋地域で、どのようにプロパガンダ・ラジオを展開しようとしていたのか、その意図と狙いを検討することで、OWI ラジオの前史を述べておきたい。

1942 年 3 月 16 日、陸軍省は、「極東向けプロパガンダ実施計画概要」(Synopsis of Working Plans for Far Eastern Propaganda) (以下、計画概要) を作成した。計画概要では、中国、日本、フィリピン、オランダ領インドネシア、オーストラリア、ビルマ、インドが極東地域として扱われていた。そこには、同地域に向けたプロパガンダ・ラジオを、どのように行うべきかについて、次の 7 つの提案が記されていた。

- ①中国向け・中国内のニュースや特集放送の継続と拡大
- ②日本・日本軍向け長波ラジオ放送の実施
- ③フィリピン向けラジオ放送の継続と拡大
- ④ FIS が一義的にはフィリピン向けの番組として制作したが、極東に対しても適合的であるため、それらを放送すべく、バタビアあるいはビントンのラジオ局で放送時間枠を確保すること

- ⑤オーストラリア向けニュースと特集放送の開始
- ⑥主としてフィリピン向けであるが、一般的な流布にも適している番組を放送するために、ラングーン放送局の時間枠を確保すること
- ⑦アメリカで準備され、インドで整えられた資料を放送するために、インドの放送局の時間枠を確保すること

これらの提案は、1942年3月時点で、アメリカが、すでに中国、日本、フィリピンに向けたプロパガンダ・ラジオを実施していたことを示していた。さらに、オランダ領インドネシア、オーストラリア、ビルマ、インドに向けて放送が開始されようとしていたことも見てとれる。それでは、植民地朝鮮あるいは朝鮮人について、どのように言及されていたのか。

計画概要では、日本や朝鮮、満洲、中国で中国人ゲリラや朝鮮人に宣伝ビラを配布し、日本の戦線の背後にそれらを撒布させる提案がなされていた。それ以外には朝鮮に関する言及は、一切見られなかった。実際、OWI ラジオ朝鮮語放送は、後述するように1942年8月から開始されたため、ラジオに関する言及もなされず、その実施計画も記されていなかった。1942年3月時点で、COI や FIS、陸軍省などの米政府機関のなかに、朝鮮に対する心理戦やプロパガンダ上の関心は、きわめて低いものであったと言えよう。

(2) 草創期の OWI ラジオ：1942年6月～1943年9月

1942年6月、OWI は、VOA を吸収し、太平洋地域および欧州地域に向けた多言語によるラジオ放送を開始した。同年8月、米軍はソロモン諸島に上陸し、ガダルカナル島をめぐる日本軍と激しい戦いを繰り広げた。ガダルカナルの戦いは、連合国による本格的な対日反攻だけでなく、アジア太平洋地域において、OWI ラジオによるプロパガンダ強化の重要な契機となった⁽²⁹⁾。

ガダルカナルの戦い以降、OWIは、どのようにプロパガンダ・ラジオを実施したのだろうか。この問いに答えるために、ここではOWI文書「太平洋局の活動」(Operations of the Pacific Bureau)を分析する。同文書は、太平洋局によるOWIラジオの状況について詳細に記した分析価値の高い史料である⁽³⁰⁾。だが、作成日が明記されていない。とはいえ、作成時期の推測は可能である。同文書7頁には、雑誌『キング』が、「昨年12月」に「日本軍のスポークスマンであるヤハギ少将」の長文記事を掲載したと記されている。実際、1942年12月号の『キング』には、大本営陸軍報道部長・陸軍大佐の谷萩那華雄による「必勝の道我にあり」が収録されていた。ヤハギとは、谷萩那華雄のことであった。谷萩は、1942年3月に大本営陸軍報道部長に就任し、翌年3月に少将に昇進した。同年10月に北スマトラでの作戦に従事するまで、報道部長の地位にあった。OWI文書「太平洋局の活動」が、少将であり、「日本軍スポークスマン」と記していたことから、同文書が、谷萩の少将昇進後の1943年3月から、北スマトラに転戦する同年9月までの期間に作成されたものと推察される。以下、同文書をもとに、1943年前半期のアジア太平洋地域におけるOWIラジオの状況について見ていきたい。

太平洋局によるOWIラジオの目的は、サンフランシスコ以西の太平洋地域の人々に、①戦況を伝え、②戦争を行っていることの意味を意識させ続け、③勝利するであろうアメリカの重要性を強く意識させることであった。これらの目的達成には、真実を伝えることがもっとも重要であり、ニュースと論評に注力した放送の実施が、方針として示された。背景には、OWIによる二つの認識があった。一つは、日本が太平洋地域の人々に歪曲された話を伝えているために、OWIラジオが真実を報じれば、歪曲の実態が白日の下にさらされ、日本に打撃を与えることになるとの認識であった。もう一つが、アメリカの国家と国民は、太平洋地域の人々に信頼されており、好感を持たれている偉大で強力な国家であるという自負であった。アメリカの方が、日本より

も信頼されているという自己認識が、真実を重視する OWI ラジオの放送方針へと結びついていた。

アジア太平洋地域での OWI ラジオは、対象別に4つのジャンルに区別されていた。第一に、同盟国の人々に向けた放送である。それは、中華民国、豪州、ニュージーランドのほか、ニューカレドニアのようなフランスの海外領土に暮らす人々に対して、連合国の結束と目的を強調し、連合国間に見られる意見の相違も正直に説明するものとされた。

第二に、日本が占領する地域の住民に向けた放送である。ここで言う占領地域とは、中国やフィリピン、インドシナ、タイ、オランダ領東インド、マラヤ、ビルマのほか、植民地朝鮮も含まれていた。そこに暮らす人々に対して、日本のプロパガンダ・ラジオは、ここから追い出された連合国が、もはや戻ってくることはないと報じていた。OWI ラジオは、こうした日本の主張に対抗する内容を放送した。OWI ラジオは、占領地の人々のなかに連合国が戻ってくるとの信念を打ち立て、アメリカとの友好や共感を抱かせる目的を有していた。

第三に、日本向けの放送である。OWI の対日放送では、日本人のなかに、ある種の恐怖心を蘇らせようとしていた。それは、アメリカが世界最強の国家であるという、日本人が古くから有している恐怖心であり、日本の国民も為政者も真珠湾やマニラ、シンガポールで勝利した最初の感激によって忘れられているものであった。OWI の対日放送は、こうした恐怖心をかき立てること目的とした。

第四に、アメリカ国外に駐留する米軍人向けの放送である。それは、彼ら・彼女らにニュースを伝えるほか、陸軍省特別作戦部 (Special Service Division) と協力した娯楽の提供も目的とした。OWI ラジオは、娯楽のためのメディアという側面も有していた。

OWI ラジオは、とりわけホワイト・カラーをターゲットとしていた。太平洋局は、聴取者としてのホワイト・カラーについて次のように位置づけていた。中国のホワイト・カラーとは、日本の占領下でない地域では、戦後、国家運営を担うであろう次世代の人々であり、占領地

域では日本に抵抗する知識人や政治指導者であった。植民地では、政府や行政機関で補助的な業務に従事する人々のほか、銀行家や商人、企業家といった専門職従事者がホワイト・カラーとしてみなされた。実際、太平洋局は、OWI ラジオがホワイト・カラーに聴取されていると分析していた。その理由として、聴取行為に政治的制限が課せられており、聴取できる人はホワイト・カラーに限られていること。そして、ラジオ放送受信機材が高価であるため、その所有は、必然的にホワイト・カラーに限定されるという二つの理由が挙げられていた。アジア太平洋地域における OWI は、ホワイト・カラーを対象にラジオ放送を実施し、実際に彼ら・彼女らによって聴取されていると認識していた⁽³¹⁾。

太平洋局は、アジア太平洋地域において、23 言語で放送を行い、東アジアから東南アジアにいたる広範な地域をカバーした。放送時間から判断すると、もっとも重視されていたのは、太平洋戦域で「第一の敵」となっていた日本に向けた放送であった。次に放送時間が割かれていたのが、中国とフィリピン向けであった。なお、日本のアジア向けラジオ放送では、中国が最重要対象であり、次にフィリピンとなっていた。中国大陸やフィリピンは、日米双方によるラジオを通じた激しいプロパガンダの応酬の場となっていた。それは、同地域が、軍事力などのハード・パワーだけでなく、情報の力を背景としたソフト・パワーを戦わせる重層的な戦場になっていたことを示唆している。

草創期以後のアジア太平洋地域における OWI ラジオは、どのような姿を見せていたのだろうか。以下、サイパン陥落直後の 1944 年 7 月の時期に注目して、検討してみたい。

(3) サイパン陥落後の OWI ラジオ：1944 年 7 月

1944 年 7 月 9 日、サイパンが陥落した。アメリカは、日本本土を直接、爆撃できる拠点を確保したことで、対日戦において圧倒的に優位な立場に立った。アメリカがサイパンを得たことは、OWI にも重要な

意味をもたらした。日本列島に、より近い地域から中波にてラジオ電波の送出が可能になったことである。それまで OWI は、サンフランシスコや中継地のホノルルから、アジアに向けて短波によるラジオ放送電波を発射していた。サイパンを手に入れたことで、録音された番組をサンフランシスコからホノルルに中継し、さらにサイパンに電送することが可能になった。1945年1月10日から中波による対日放送が開始された⁽³²⁾。サイパン陥落は、OWIによるラジオ・プロパガンダをさらに強化する重要な契機となった。そして、アジア太平洋地域における OWI ラジオの目的や方針が、OWI 内であらためて明確にされた。ここでは1944年7月13日に作成された OWI 文書をもとに、アジア太平洋地域における OWI ラジオの計画や方向性、方針について見ていきたい⁽³³⁾。

短波による OWI ラジオは、主としてサンフランシスコから電波送出を行い、①日本、②被占領国（朝鮮、インドシナ、タイ、ビルマ、フィリピン、インドネシア）、③非占領地域の中国をカバーした。これらの地域に向けて放送された番組の目的は、敵の戦意を低下させ、連合国に好意を抱かせ、戦場で連合国と協力することで軍事作戦に寄与したいという気持ちをかき立てることであった。こうした全体的な目的を踏まえ、OWI ラジオの番組には、次のような地域別の具体的な内容方針が定められた。

① 日本

対日放送番組は、次の二つの基本的な目的を有していた。第一に、日本の敗北は避けられず、抵抗はあっさり無駄になっていることを明確に示すこと。第二に、権力の座にある軍国主義者の破滅的な政策とその結果を示すことで、銃後の国民に不和を引き起こすことであった。これらの目的を達成するために、番組では、次の内容が繰り返し強調された。

- a. 太平洋戦争での調和した戦略の優越性
- b. 太平洋戦争でのアメリカの陸海軍力の膨大な資源と戦闘技術
- c. アメリカの生産と技術的優越性
- d. 欧州での戦争は終結に近づいており、世界のすべての力が、日本に集中される見込みであること
- e. 日本が太平洋での初期の成功を得ることに失敗し、大東亜共栄圏を押し付けていること
- f. 日本の軍国主義者と官僚、軍国主義者と資本家の間やなかで、不和と災難、混乱と無能力を作り出すこと
- g. 日本の国際的地位が奪われることへの軍国主義者の責任
- h. 極東の人々に、占領された国家の残虐の扱いを示すことで、日本の信用を失墜させること

対日放送は、日本の為政者を軍国主義者と位置づけ、彼らが、いかに無策、無能であるかを強調した。同時に、アメリカの偉大さを示すことで、日本の一般国民にアメリカへの畏怖の念をかき立てようとしていた。

② 被占領国（朝鮮、インドシナ、タイ、ビルマ、フィリピン、インドネシア）

被占領国向けの放送は、被占領地域の住民が日本人に反旗を翻し、彼ら・彼女らがアメリカ側につくようになることを基本的な目的とした。それは、次の5つのテーマを掲げることで達成するものとされた。

- a. 日本よりも優越的な戦略を持ち、より多くの資源や太平洋戦争における大きな戦闘技術の保有を示す
- b. 最終的な目的である東京での作戦と調和する戦略計画の一部として、欧州における行動の、極東への妥当性を示すこと
- c. 日本の隠された動機の一つとその他との間をクロス・リファ

- レンスで示し、占領された国家の搾取された技術を示すこと
- d. 連合国の狙いと戦争遂行の両方が、連合国間で結束していることを示すこと
- e. 極東における抵抗のようなもののモデルや先例として、占領された国家での欧州の抵抗の技術を示すこと

こうしたテーマでは、被占領国は、いかに虐げられているのかが強調され、アメリカや欧州は、被占領国の住民たちを見捨てておらず、勇気と希望を喚起させようとしていたという共通性が見られた。

③ 非占領地域の中国

日本の非占領地域となっている中国に向けた放送は、中国人に①日本への抵抗の意思を継続させ、②連合国の意思と力への信頼を高め、③中国人を救おうとしているアメリカへの好感を強化することを基本的な目的としていた。

3地域に向けた放送すべては、ニュースやニュース分析、論評、特集で構成されていた。そこでは、主として聴取者によく知られているニュースが、強調された。OWIにとって、ニュースは、プロパガンダであった。OWIは、どのようなニュースを選択し、何を強調し、いかなるニュースと並べて示すかによって、ストレート・ニュースが、プロパガンダの目的を果たしうると認識していた。論評も、どの出来事を選択し、解釈するかということを通じて、プロパガンダの目的を達成できると考えられた。すなわち論評は、現在の状況を選択したり、解釈することで、プロパガンダの目的をはたすものと位置づけられた。

OWIは、アジア太平洋地域に向けて行ったラジオ放送が、プロパガンダのためのメディアであることを明確に認識していた。それは、日本の為政者を批判し、彼らから一般国民を離反させ、厭戦気分をかき

立てるものとなっていた。同時に、被占領国や非占領地域の中国の住民に、勇気と希望を与え続けることで、日本を敗北に追い込もうとするものであった。注目すべきは、朝鮮が被占領国として東南アジアと同一に並べられており、植民地について何らかの形で特別に扱われた形跡が見られなかったことである。このことは、OWIのなかで、植民地朝鮮に向けたラジオ放送が、とりたてて重要なものとはみなされていなかった可能性を想起させる。

たしかに OWI ラジオ朝鮮語放送は、OWI のなかでは重要視されていなかったかもしれない。だが、植民地朝鮮に暮らす人々にとっては、短波放送聴取事件を挙げるまでもなく、朝鮮独立への情熱をかき立て、民族の抵抗の源泉となっていたことは明らかであった。それでは、こうしたラジオ放送は、どのように行われていたのか。次章では、OWI ラジオ朝鮮語放送の実態について、見ていきたい。

3. 朝鮮語放送の動態

(1) 朝鮮課／朝鮮部の構成

1942年8月29日、OWIは朝鮮語放送を開始した⁽³⁴⁾。日本語放送から1年近く遅く、真珠湾攻撃からも半年以上が経っていた。OWIラジオ朝鮮語放送は、日本部傘下の朝鮮班(Korean Unit)が担当した。海外太平洋作戦(Overseas Pacific Operation)は、中国語、インドネシア語、日本語、朝鮮語、タガログ語、フランス語、タイ語の放送を実施しており、それぞれを担当する言語別部門を有していた。朝鮮語以外の放送は、すべて部レベルで管掌されていたが、OWIラジオ朝鮮語放送は、日本部傘下の朝鮮班が担当する、一段低い部署での扱いになっていた。その後、朝鮮班は、朝鮮課(Korean Section)に改編されたものの、日本部傘下のままとっていた。1945年2月、朝鮮課は日本部から独立し、朝鮮部となった。

朝鮮課長となったのは、長老派のアメリカ人宣教師クーンズ(Edwin

Wade Koons) であった。クーンズは、アイオワ州シーダー・ラピッズにあるコー大学 (Coe College) を卒業し、ニューヨーク州のオーバーン神学校 (Auburn Theological Seminary) で学んだ。卒業後、男子高の校長や文学作品の生産・流通・宣伝などにも携わった。1903 年からは朝鮮で宣教活動を行った。英語のほか、フランス語、ドイツ語、朝鮮語、日本語にも精通していたという。クーンズの朝鮮での活動は、真珠湾攻撃によって一変した。攻撃直後、クーンズは拘留され、1942 年 5 月初旬になると警察にてスパイ容疑で聴取された。6 月 1 日にクーンズは、グリップスホルム号で横浜からアメリカに送還され、同年 8 月 25 日、ニューヨークに到着した。クーンズは、1942 年末までに OWI に加わり、朝鮮課長となった。

1943 年 10 月当時、日本部には 30 人のスタッフが在籍しており、うち 5 人が同部傘下の朝鮮課所属となっていた。朝鮮課所属のスタッフにはアメリカで教育を受けたファン・ソンス (Whang Sungsoo) ら朝鮮人も含まれており、彼らは日本部で制作された放送番組台本を朝鮮語に翻訳していた⁽³⁵⁾。

1944 年 12 月 31 日、朝鮮課のスタッフは、増員され、11 人体制となった。このうち、氏名から判断して、朝鮮半島にルーツを持つと推測できるスタッフは少なくとも 5 人いた。1945 年 1 月には、日本部のスタッフが、72 人まで増員され、朝鮮課は作家 3 人と翻訳者 3 人を含む 9 人のスタッフを擁するようになった。同年 2 月に朝鮮課が朝鮮部に改編されたことを受け、朝鮮課長のクーンズは、そのまま朝鮮部長に就任した。

課長 (Chief)	クーンズ (Koons, Edwin W.)
脚本家 (Script Writer)	ワード (Warde, Shirley)
言語編集者 (Language Editor)	リー (Lee, Jin Mook)
言語専門家 (Language Technician)	ミラー (Miller, Edward)
言語専門家 (Language Technician)	チェ (Choy, Young Soon)

言語専門家 (Language Technician)	キム (Kim, Ha Tai)
言語専門家 (Language Technician)	キム (Kim, Tuksoon M.)
言語専門家 (Language Technician)	ファン (Whang, Sa Yong)
脚本家 (翻訳) (Script Writer, Trn)	コーヘン (Cohen, Toby)
翻訳者 (Translator)	ヘンダーソン (Henderson, Harold)
速記者 (Clerk Stenographer)	エマン (Eman, Mary)

OWI ラジオ朝鮮語放送には、クーンズのほかにもアメリカ人宣教師がかかっていた。言語専門家のミラーも長老派宣教師であった。1900年代から朝鮮で宣教活動に従事していたが、クーンズと同様、真珠湾攻撃後、1942年6月まで警察に留置され尋問された。水攻めや殴打が行われたという。ミラーもグリップスホルム号でアメリカに送還された⁽³⁶⁾。さらに朝鮮人聖職者も OWI ラジオ朝鮮語放送を担っていた。1944年8月中旬から9月中旬にかけて、ファン (Rev. K.S. Whang) が朝鮮課にアナウンスと翻訳を担当するスタッフとして加わった。ファンの加入は、朝鮮語課に「朝鮮の香り」(Korean flavor) をもたらし、さらに朝鮮民衆のなかで、OWI ラジオ朝鮮語放送の番組の魅力をかき立てた⁽³⁷⁾。

(2) 番組内容

OWI ラジオ朝鮮語放送では、OWI 内で、英語—朝鮮語の翻訳者が十分に得られなかったため、番組不足に陥っていた。朝鮮課は、こうした状況を打開するために、非常運営 (Emergency Operation) として朝鮮古典音楽や「朝鮮国歌」(Korean National Anthem) などの音楽を流すことで、放送時間を埋めていた。OWI 報告書によれば、番組不足を理由として実施された音楽番組の放送が、やむにやまれずの措置であったにもかかわらず、朝鮮人聴取者から好意的な反応を引き出すことができ、むしろ好都合であったと指摘されている⁽³⁸⁾。OWI ラジオ朝鮮語放送では、音楽番組以外に、どのような番組が放送されていたのだろうか。

1944年4月時点のOWIラジオ朝鮮語放送の番組は、①毎日：「世界のニュース」(World News)と「自由の声」(Voice of Freedom)、②日曜日以外毎日：「ニュースの背景」(What Is Behind The News)、③日曜日：「鍾路の鐘」(The Chongno Bell)で構成されていた⁽³⁹⁾。「世界のニュース」は文字通り、国際情勢をストレート・ニュースで伝える番組であった。本節では、「世界のニュース」以外の3つの番組(「自由の声」「ニュースの背景」「鍾路の鐘」)が、どのような目的で、いかなる内容を有していたのかについて見ていきたい。

① 「自由の声」(Voice of Freedom)

「自由の声」は、毎週日曜日に放送され、1週間に起きたニュースの概要説明や解説を行っていた。著名人によるスピーチを含む論評番組も放送された。そこには、明らかなプロパガンダと解される内容は、ほとんど含まれていなかった。

「自由の声」の編成内容を示すサンプルとして、1944年4月後半の2週間に放送された番組タイトルについて、以下、示してみたい。(○印は15分番組、無印は10分番組。前者では、英語で6分間、朝鮮語で9分間放送。)

- ・クリミア戦争
- 太平洋におけるアメリカの海軍政策
 - ・欧州の愛国者は、占領された国家で、いかにヒトラーと闘うのか
 - ・日本とドイツは、すでに通信の戦いで負けている
- すべての人々の良き暮らしのために奉仕する組織であるILO
 - ・週刊ニュース
 - ・西部沿岸部隊指揮官は語る
 - ・太平洋での空と海での戦争小史
- グローバルな戦争へのキング提督の広い視角
 - ・日本は、いかにして朝鮮、中国、フィリピンで失敗したのか
 - ・さらに新しい地下ニュース

- スペイン人は日本の状況についての真実を聞いている
- ・東京から 1000 マイル

「自由の声」は、ロサンゼルス在住の指導的立場にあった朝鮮人の提言を受け、1943年春頃から開始された。OWIは、同番組が、日本によるねつ造をうけず、信頼性の高いニュースや情報について英語を解する者や朝鮮人聴取者らに伝えるものになると考えていた。

② 「ニュースの背景」(What Is Behind The News)

「ニュースの背景」は、ニュース解説番組であった。番組では、追加の情報や事実が提供されたほか、特集や権威者のコメントを放送することで、ニュース・ヴァリューを完全に伝えるための解説が行われていた。「ニュースの背景」は、聴取者が結論を得るための手助けをし、聴取者が聞いて楽しいと思う情報の提供を目的としていた。

番組台本は、短期間であったが、朝鮮で布教活動していた宣教師のアダムズ (Edward Adams) が執筆していた。彼は、1944年4月後半にOWI朝鮮課に加わり、同番組のほか、日曜日に「自由の声」のなかで放送される「週刊ニュース要約」(Weekly News Summary)の台本を執筆していた。翻訳チェック業務の大部分も担っていた⁽⁴⁰⁾。

具体的な番組内容は、次のようなものであった。以下、OWI報告書が、番組内容の一例として記した1944年4月放送分の一部を示しておく。

4月1日：

- ・パラオ諸島へのアメリカの攻撃に関するニューヨーク・タイムズ紙のコメント
- ・ドイツによるハンガリー占領の結果

4月3日：

- ・西部戦線の背後にあるドイツが直面した困難
- ・ブダペストへの最初の爆撃が意味するもの

- 4月4日：
- ・ウクライナにおける母の戦いの結果
 - ・スイスに対するアメリカの遺憾表明
 - ・ブーゲンビルについて日本人が語ったこと
- 4月5日：
- ・南洋諸島における日本人の状況
 - ・ユーゴスラビアの戦いの方法
- 4月6日：
- ・ドイツの経済的疲弊
 - ・対独戦争の背後にある事実
- 4月7日：
- ・クリル列島における日本守備隊の状況
 - ・基地航空機は、どのようにチューク諸島を攻撃しているのか
- 4月28日：
- ・発表されたアリューシャン列島のもう一つの基地
- 4月29日：
- ・今年のロシアにおける5月1日の祝賀
 - ・インドから伝えられる事実

上記の例から見られるように、OWI ラジオ朝鮮語放送は、太平洋戦線だけでなく、欧州戦線の状況や背景などを説明していた。それは、朝鮮の人々に世界情勢を伝えるという目的と、欧州戦線向けの番組が朝鮮語に翻訳され、放送されるという番組制作の二つの要因によるものであった。

③ 「鍾路の鐘」(Chongno Bell)

「鍾路の鐘」は、1944年4月時点で、15話まで続いていた連続ラジオ・ドラマであった。同番組は、アメリカで教育を受け、独立運動を

行っている朝鮮の人々を助けるために 1943 年夏に朝鮮に戻った朝鮮の少女を主人公としていた。少女は、アメリカに旅立つまで、アメリカの戦争について朝鮮の人々を啓蒙し、日本のニュースを正す活動を行った。同番組では、少女は、宋美齡やチャーチルのような人物として描かれた。

「鍾路の鐘」は、一義的には朝鮮の女性や少女を対象にしたものであった。OWI は、同番組を「日本のプロパガンダを否定する目的」から放送しており、あからさまなプロパガンダであると自認していた⁽⁴¹⁾。「鍾路の鐘」は、日本のプロパガンダに対抗するアメリカのプロパガンダ番組となっていた。

番組名の「鍾路の鐘」とは、ソウルを中心街、鍾路の普信閣にある銅鐘のことである。1919 年の 3・1 独立運動の際、朝鮮の愛国者らは、日本の警察が止めるまで、朝鮮の自由を象徴するベルとして、「鍾路の鐘」を鳴らした。OWI は、こうした背景を踏まえ、植民地支配から解放され、自由を回復した朝鮮で、ふたたび「鍾路の鐘」が鳴らされる時まで、同番組を放送するとの考えを有していた⁽⁴²⁾。

OWI 報告書には、次のような「鍾路の鐘」のタイトルの一部が掲載されていた⁽⁴³⁾。

- (1)ミギョンが家に帰ってくる
- (3)ミギョンと兄弟・姉妹 (教師は、どのように彼ら・彼女らを欺いたのか)
- (5)ある朝鮮家庭の夜
- (7)朝鮮人は、どのように中国で戦っているのか
- (10)朴氏は歴史を学ぶ一娘から
- (12)カイロからの偉大なニュース—カイロ宣言
- (14)軍隊のなかの朝鮮人—アメリカにおいて
- (15)ウィンストン・チャーチルのミギョンの記憶

番組は、どのような方針に基づいて制作されていたのだろうか。

1944年10月11日付「地域指令—朝鮮課：1944年10月10～17日付中央指令に依拠」は、番組制作の方針として、①日本の状況とドイツ敗北、②日本で発生している人材不足、③抵抗の試みの準備、④中国での防衛作戦を強調することを示していた⁽⁴⁴⁾。

さらなる史料収集を実施したうえで、番組内容が、どのように決定され、いかに制作されたのかを明らかにする作業は、別項での課題としておきたい。

(3) 放送時間と番組構成比率

OWI ラジオ朝鮮語放送では、主として4種類の番組が放送されていた。朝鮮語放送のなかで、これらの番組は、どのくらいの時間配分で放送され、番組構成比率は、いかなるものだったのだろうか。だが、史料的な限界のため、OWI ラジオ朝鮮語放送が放送されていた全期間を通じて、以上の問いを明らかにすることは難しい。したがって、史料がもっとも充実している1944年4月から1945年8月までの状況に限定し、番組の時間配分や構成比率について見ていきたい。あわせて、朝鮮語放送に対する読者の反応の一端を示してみたい。

1944年4月時点で、「世界のニュース」は5分版(#1とする)と10分版(#2とする)の二種類が放送されていた。その他の番組の放送時間は、「自由の声」が10分、「ニュースの背景」が5分、「鍾路の鐘」が15分となっていた。1944年4月15日から5月14日までの間、「世界のニュース」(#1)と「自由の声」は、前日午後9時45分にサンフランシスコにあるOWI施設で受信・録音されたのち、翌日午前5時45分から放送された。「世界のニュース」(#2)と「ニュースの背景」、「鍾路の鐘」は、午前12時30分に受信・録音され、午後4時45分から放送された⁽⁴⁵⁾。

1944年5月15日から6月14日にかけて、朝鮮課内で「番組A」(Program A)と「番組B」(Program B)を30分ずつ放送する案が提起された。「番組A」は、「世界のニュース」(#1)と「自由の声」から構

成され、それぞれ15分ずつ放送するものとされた。「番組B」も「世界のニュース」(#2)と「ニュースの背景」(日曜日以外)、「鍾路の鐘」(日曜日のみ)を各15分放送する30分の放送枠とされた。「番組A」は午後9時45分から10時45分まで、「番組B」は午後11時45分から午前0時15分までの放送が計画された⁽⁴⁶⁾。1944年7月1日、朝鮮課は30分番組を1日2回にわたって放送する計画を実行に移した⁽⁴⁷⁾。

1944年11月、OWIは少なくとも1日3回にわたって朝鮮語ラジオを放送した。1回目は、月曜日から土曜日まで午前5時45分から同6時15分まで放送した。それは、二通りのパターンで構成された。一つは、ニュースA－論評(「朝鮮自由の鐘」)－News Bで各10分ずつ放送された。もう一つは、ニュースA－論評「ニュースの背景」－ニュースBとなっており、いずれも10分ずつ放送された。

2回目は、火曜日から土曜日まで午前8時50分から9時15分まで放送された。11月22日には、この放送時間帯に先立つ午前8時45分から5分間、生放送で朝鮮語ニュースが開始された。同番組の台本は、OWI英語ニュース・デスクで準備され、朝鮮課に提供された。

3回目は、午後9時45分から午後10時15分までで、これは聴取者にとって人気の時間帯となっていた。朝鮮課は、さらなる聴取者の拡大を目指しており、とりわけ主婦に聞いてもらうことを意図して、午後4時から30分間の放送も計画した⁽⁴⁸⁾。

次に番組構成比率について見ていきたい。OWI月刊報告書によれば、1945年3月1日から31日までの期間に放送された朝鮮語番組では、72%がニュースで、29%が論評となっていた。全体のニュースの37%が生放送であった。続く4月1日から30日までの期間では、朝鮮語放送番組のうち、73%がニュースで、13%がニュースをもとにした論評、11%が自由なテーマによる論評、残りの3%が特集番組となっていた。ニュースが7割程度占めるという番組構成比率は、1945年7月頃まで続いていた。

太平洋戦争終結直前、OWIは、新番組として「自由のための戦い」

と「自由の歌」の制作・放送を計画した。前者は、中国の軍隊や、在中朝鮮人部隊の軍人、シベリアに暮らす朝鮮人を対象とする5分間の論評番組であった。後者も5分番組として計画され、OWIはこれを紛れもないプロパガンダ番組であると位置づけた⁽⁴⁹⁾。

朝鮮語放送の番組に対して、聴取者の反応は、いかなるものであったのだろうか。OWIに届いていた聴取者からの手紙は、その一端を垣間見せてくれる。1945年3月28日、朝鮮系アメリカ人で、中国で米空軍大尉として任務についているチョン(W.S. Chung)の手紙が、OWIに届いた。そこには、「偶然にも短波放送局にチューニングしたところ、驚いたことに、なじみのある言葉で、なじみの声ははっきりとラジオから聞こえてきました。それは金ハテ(Kim Ha Tai)でした」と記されていた。続けて、次のような聴取者の反応も綴られていた。ある朝鮮人の友人が、ポートランドからモンタナに朝鮮人の知人に会いにいったところ、朝鮮の農民の多くが、短波放送受信機を購入し、OWIラジオ朝鮮語放送を聴取しており、「鍾路の鐘」が人気であると記されていた。また、年配の朝鮮人は、英語になじみがないため、朝鮮語番組のドラマは、孤立感や寂しさをとても紛らわしてくれていると綴っていた⁽⁵⁰⁾。聴取者の手紙は、朝鮮での受信や聴取状況のほか、彼ら・彼女らの反応を、OWIに伝えていた。

1945年8月14日、日本はポツダム宣言を受諾した。15日には、日本列島だけでなく、朝鮮半島や台湾島の住民にもラジオを通じて日本の敗北が伝えられた。このとき、OWIラジオ朝鮮語放送は、7本の特別番組を放送した。すでに8月中には、OWIラジオ朝鮮語放送の継続も決定しており、米第24軍が朝鮮半島南部に上陸する1945年9月9日から週40時間にわたって放送することが予定された⁽⁵¹⁾。日本敗戦は、OWIラジオ朝鮮語放送の終了を意味しなかった。

おわりに

本稿は、アジア太平洋地域において、OWIが、どのようにプロパガンダを目的とする多言語のラジオ放送を実施していたのかについて考察し、なかでも、これまで未解明であった朝鮮語放送の実態解明に向けた基礎的分析を行った。ここで明らかになったことについて、次の3点からふり返っておきたい。

第一に、OWIラジオは、OWI設立によって新たに開始されたプロパガンダの試みではなく、いくつかの機関がすでに実施していたラジオ放送の延長線上に存在し、ホワイト・プロパガンダの一環として位置づけられていたことである。OWIが設立された1942年6月以前から、欧州戦線ではナチスに対抗するためのプロパガンダ・ラジオとしてVOAが開始されており、アジア太平洋地域では、日本の真珠湾攻撃を受けた対日放送としてCOIラジオが始まっていた。OWIは、こうした個別に実施されていたラジオ放送を統合し、1942年6月以降、新たにOWIラジオとして開始させた。統合の過程で、米政府機関内では、心理戦の役割分担をめぐる対立が広がっていた。対立を解消するためにプロパガンダをホワイトとブラックに区別し、前者をOWIが、後者をOSSが担うことになった。

第二に、アジア太平洋地域でのOWIラジオに見られる、OWI自身の関心の濃淡である。同地域において、OWIにとっての最大の関心は、言うまでもなく交戦国の日本であった。当初は日本のみへの関心であったが、次第に関心への広がりが見られるようになっていった。中国が、OWIにとって日本に次ぐ関心の対象となった。中国における抗日活動を支援するためのプロパガンダという位置づけであった。一方で、植民地朝鮮に関する関心は、おしなべて低いものであった。OWIは、敵国や同盟国中国、そして日本が占領した地域に対するプロパガンダ・ラジオの重要性を認識しつつも、植民地に対して十分な関心を有していたとは言えなかった。

第三に、OWI ラジオ朝鮮語放送が有する幾つかの特徴についてである。一つ目は、アジアの、どの言語の放送よりも、朝鮮語放送が、総じて低く扱われていたことである。そのことは、朝鮮語放送を所管する朝鮮課が日本部傘下であり続け、1945年2月になって、ようやく朝鮮部へと拡大改組されたことから明らかである。二つ目は、朝鮮語放送が、朝鮮での布教活動の経験を有する人物を中心に、在米朝鮮人の協力も得ながら運営されていたことである。三つ目は、朝鮮語放送では、ニュースとその解説、論評番組が重視され、編成が組まれていたことである。ラジオ・ドラマや音楽も放送され、人気を博していたものの、送り手としての OWI が力点を置いていたのは、こうした時事番組であり、その背景には聴取者として知識人に狙いを定める OWI ラジオの戦略があった。

言うまでもなく、本稿は、いくつもの限界を有している。最後に今後の課題として、次の三点について述べておきたい。

第一に、アジア太平洋地域で行われた OWI ラジオの実態について、さらに解明を進めていくことである。具体的には、ラジオ番組制作のプロセスや制作方針、目的のほか、聴取者の反応などが、明らかにされねばならない。

第二に、OWI ラジオが、戦後東アジアにおけるアメリカのプロパガンダと、どのような関係性を取り結んでいたのかを明らかにすることである。OWI ラジオは、かたちを変えながら 1945年8月の日本敗戦以後も続いていた。OWI ラジオは、どのように国務省、そして USIA に引き継がれ、冷戦期東アジアの広報文化外交に資するメディアとして転化していったのだろうか。このことを明らかにすることが第二の課題となる。

第三に、さらに朝鮮語ラジオの実態解明を進めることである。アメリカ国立公文書館などでさらなる史料収集を行うことで、番組の具体的な内容や番組制作プロセスなどの分析をすすめることが、第三の課題となる。

以上の課題の解明を通じて、アジア太平洋地域における OWI ラジオの全貌を解明し、ラジオというメディアで形づくられた戦争の、これまで光があてられなかった姿を提示しようとする。そして、その姿が、どのように冷戦期へと引き継がれたのか、あるいは引き継がれなかったのかに着目することで、冷戦が有する新たな側面を浮き彫りにして、冷戦と呼ばれた時代を描き直そうとする。ここに、本研究が設定する到達点があることを示したうえで、本稿を閉じることとしたい。

- (1) Joseph Barnes, *Fighting with Information: OWI Overseas*, The Public Opinion Quarterly, Vol. 7, No. 1 (Spring, 1943).
- (2) Leonard W. Doob, *The Utilization of Social Scientists in the Overseas Branch of the Office of War Information*, The American Political Science Review, Vol. 41, No. 4 (Aug., 1947)
- (3) *A Psychological Warfare Casebook*, William E. Daugherty, Published for Operations Research Office, Johns Hopkins University by Johns Hopkins Press, 1958 所収の W.E.D., *US Psychological Warfare Organizations in World War II* や W. Phillips Davison, *Policy Coordination in OWI* などがある。
- (4) Allan M. Winkler, *The Politics of Propaganda: The Office of War Information, 1942-1945*, Yale University Press, 1978.
- (5) OWI 研究として、アメリカ国内向けの OWI ラジオの分析を行ったホートンの研究 (Gerd Horten, *Radio Goes to War: The Cultural Politics of Propaganda during World War II*, University of California Press, 1992) や宣伝ビラに関心を定めた大田昌秀 (『沖縄戦下の米日心理作戦』岩波書店、2004 年) や土屋礼子の研究 (『対日宣伝ビラが語る太平洋戦争』吉川弘文館、2011 年) などがある。このほか、論文には、Matthew D. Johnson, *Propaganda and Sovereignty in Wartime China: Morale Operations and Psychological Warfare under the Office of War Information*, Modern Asian Studies, Vol. 45, No. 2, March 2011, Cambridge University Press などがある。OSS 研究には、OSS による中国での活動を解明したユの研究 (Maochun Yu, *OSS in China: Prelude to Cold War*, Yale University Press, 1992) や、山本武利の OSS ブラック・ラジオ研究 (『ブラック・ラジオ：謀略のラジオ』岩波書店、2002 年) などがある。
- (6) “태평양 전시하의 해외 독립운동 방송체제 - VOA 한국어 방송, 중경 임시정부 방송 및 국내수신 실태를 중심으로”, 박기성, 한국방송

- 학보, (5), 1994.12, 한국방송학회
- (7) *A Psychological Warfare Casebook*, William E. Daugherty, Published for Operations Research Office, Johns Hopkins University by Johns Hopkins Press, 1958, 127p.
- (8) *Overseas Information of the United States Government*, Charles A. H. Thomson, The Brookings Institution, 1948, 4p.
- (9) 山本、前掲書、20頁
- (10) *Outline History of Japan Division, Japanese*, Box3007, Entry498, RG208, Office of War Information, NARA.
- (11) <http://www.insidevoa.com/p/5829.html> (2017年5月26日アクセス)
- (12) *A Psychological Warfare Casebook*, op.cit., 128p.
- (13) <http://cdn.knightlab.com/libs/timeline/latest/embed/index.html?source=0AnotewlWz8pldHVQQ3dKb2pLR1lCU1VXbmFXaHpNUGc&font=Bevan-PotanoSans&maptype=toner&lang=en&height=650> (2017年5月26日アクセス)
- (14) *A Psychological Warfare Casebook*, op.cit., 128p.
- (15) *A Psychological Warfare Casebook*, op.cit., 128p.
- (16) 山本、前掲書、26-27頁
- (17) 山本、前掲書、23-24頁
- (18) 山本、前掲書、151-223頁
- (19) *No Title, August 15, 1942*, OWI - Organization Charts, Box5, Records of the Historical Subject File, 1941-1945, Entry 6E, RG208, NARA.
- (20) *No Title*, OWI - Organization Charts, op.cit.
- (21) Owen Lattimore, *China Memoirs: Chiang Kai-shek and the War Against Japan*, University of Tokyo Press, 1990. (『ラティモア 中国と私』磯野富士子編・訳、みすず書房、1992年、195頁)
- (22) 支局が設置された国家は、アルジェリア、イラク、レバノン、スイス、フランス、赤道アフリカ、エジプト、中国、アイルランド、ハワイ、トルコ、南アフリカ、英国、スペイン、カナダ、インド、アイスランド、スウェーデン、オーストラリア、イランであった。
- (23) *No Title, July 1943*, OWI - Organization Charts, op.cit.
- (24) ラティモア、前掲書、199頁
- (25) *Outline History of Japan Division*, op.cit.
- (26) 土屋礼子(前掲書、163頁)によれば、1944年3月にOWI中央太平洋作戦本部(OWI Central Pacific Operations)が、ホノルルに開設された。だが、1944年10月の組織図では、同作戦本部の存在が確認できない。中央太平洋作戦本部は、ホノルル支局を発展改組したものであったのか。あるいはまったく別の組織であったのか。こうした疑問点については今後のさらなる研究が必要になる。

- (27) Winkler, op.cit., 148p
- (28) 土屋、前掲書、230-231 頁
- (29) *Outline History of Japan Division*, op.cit.
- (30) *No Title*, (Brass Bound) Operations of Pacific Bureau, Box3007, Entry497, RG208, NARA.
- (31) *No Title*, (Brass Bound) Operations of Pacific Bureau, op.cit. Operations of the Pacific Bureau, op.cit.
- (32) *Outline History of Japan Division*, op.cit.
- (33) *No Title*, from Charles A. Siempan, Chief Program Bureau to All Division and Section Chiefs - Program Bureau Intelligence Bureau, July 15, 1944, Siempan, Charles, Box3018, Entry521, RG208, NARA.
- (34) <http://cdn.knightlab.com/libs/timeline/latest/embed/index.html?source=0AnotewlWz8pldHVQQ3dKb2pLR1lCU1VXbmFXaHpNUGc&font=Bevan-PotanoSans&maptype=toner&lang=en&height=650> (2017年5月26日アクセス)
- (35) *Outline History of Japan Division*, op.cit.
- (36) *Report*, June 15th - July 14, 1944, Outpost News, Box 3128, Entry 498, RG208, NARA.
- (37) *Monthly Report, August 15 - September 14, 1944*, Monthly Report 1944, Box3015, Entry519-520, RG208, NARA.
- (38) *Report*, June 15th - July 14, 1944, op.cit.
- (39) *Korean Unit*, Home Service Items to WA, Box3015, Entry519-520, RG208, NARA.
- (40) *Monthly Report, April 15 - May 14, 1944*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (41) *Monthly Report, February 15 - March 14, 1944*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (42) *Korean Unit*, op.cit.
- (43) *Korean Unit*, op.cit.
- (44) *Regional Suggestions - Korea Section*, October 11, 1944, Monthly Report 1944, op.cit.
- (45) *Monthly Report, April 15 - May 14, 1944*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (46) *Operational Plan - Korean Section - Set-up for July*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (47) *Monthly Report, June 15 - July 14, 1944*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (48) *Monthly Report, November 1 - 30, 1944*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (49) *Monthly Report, July 1 - July 31, 1945*, Monthly Report 1944, op.cit.
- (50) *Monthly Report, April 1 - April 30, 1945*, Monthly Report 1944, op.cit.

- (51) *Monthly Report, August 1 – August 31, 1945*, *Monthly Report 1944*,
op.cit.

